

適合証明業務手数料

【新築：一戸建て・連続建て/戸・重ね建て/戸】

基本料金表

(単位：円/税込)

	設計検査	中間現場検査	竣工現場検査
竣工済特例以外	22,000	11,000	33,000
竣工済特例	55,000		
建設性能評活用 (当該申請を当機関に申請)	—	—	11,000
長期優良住宅・設計住宅性能評価活用 (当該申請を当機関に申請)	—	11,000	33,000

加算料金表 ※下記審査が必要な場合は、最も早い検査申請時に加算してください。

(単位：円/税込)

		加算料金
省エネルギー性	性能基準	22,000
	仕様基準	5,500
耐震性	壁量計算	99,000
	構造計算	33,000
バリアフリー性		11,000
耐久性・可変性		11,000
ZEH	下記以外	11,000
	BELS評価による場合	—
省令準耐火		22,000

【新築：共同建て】

基本料金表

(単位：円/税込)

	設計検査	竣工現場検査
フラット35登録マンション以外	132,000+3,300×戸数	77,000+3,300×戸数
フラット35登録マンション	132,000+3,300×戸数	77,000+1,100×戸数
建設性能評活用 (当該申請を当機関に申請)	—	77,000

加算料金表 ※下記審査が必要な場合は、最も早い検査申請時に加算してください。

(単位：円/税込)

		加算料金
省エネルギー性	性能基準	33,000+2,200×戸数
	仕様基準	5,500×戸数
耐震性		110,000
バリアフリー性		11,000×戸数
耐久性・可変性		11,000×戸数
ZEH	下記以外	11,000×戸数
	BELS評価による場合	—
省令準耐火		11,000×戸数

【賃貸住宅】

基本料金表

(単位：円/税込)

	設計検査	竣工現場検査
基本料金	66,000	66,000+5,500×戸数

加算料金表 ※下記審査が必要な場合は、最も早い検査申請時に加算してください。

(単位：円/税込)

		加算料金
省エネルギー性	性能基準	22,000×戸数
	仕様基準	5,500×戸数
安全性・防犯性		11,000×戸数
遮音性		11,000×戸数
省令準耐火		11,000×戸数

【中古住宅：一戸建て】

基本料金表

(単位：円/税込)

	設計検査	竣工現場検査
フラット35・財形住宅	一般及び優良（開口部断熱、外壁等断熱）	77,000
フラット35リノベ	一般	別途見積

加算料金表 ※下記審査が必要な場合は、下記料金を加算してください。

(単位：円/税込)

		加算料金
省エネルギー性	性能基準	55,000
	仕様基準	33,000
耐震性		別途見積
バリアフリー		33,000
別途耐震評価基準の確認が必要な物件		22,000
耐久性・可変性		別途見積
ZEH	下記以外	別途見積
	BELS評価による場合	別途見積
耐久性基準現地確認		77,000

※申請対象建築物の建築確認日が昭和56年5月31日以前の物件又は建築確認日が確認できない物件で、新築 時期（建物登記事項証明書に記載の「表示登録の原因及びその日付」に記載された日）が昭和58年3月31日 以前の物件の料金については個別相談とする。

【中古住宅：連続建て・重ね建て・マンション】

基本料金表

(単位：円/税込)

	設計検査	竣工現場検査
フラット35・財形住宅	一般及び優良（開口部断熱、外壁等断熱）	110,000
フラット35リノベ	一般	別途見積

加算料金表 ※下記審査が必要な場合は、下記料金を加算してください。

(単位：円/税込)

		加算料金
省エネルギー性	性能基準	55,000
	仕様基準	33,000
耐震性		別途見積
バリアフリー		33,000
別途耐震評価基準の確認が必要な物件		22,000
耐久性・可変性		別途見積
ZEH	下記以外	別途見積
	BELS評価による場合	別途見積
耐久性基準現地確認		110,000

※申請対象建築物の建築確認日が昭和56年5月31日以前の物件又は建築確認日が確認できない物件で、新築 時期（建物登記事項証明書に記載の「表示登録の原因及びその日付」に記載された日）が昭和58年3月31日 以前の物件の料金については個別相談とする。

【リフォーム融資】

(単位：円/税込)

区分	工事種類	手数料
高齢者向け返済特例	部分的バリアフリー工事	99,000
	ヒートショック対策工事	99,000
	耐震改修工事	別途見積
	エネルギー消費性能向上工事	154,000
	その他融資対策工事	別途見積
耐震改修	耐震改修工事	別途見積
	その他融資対策工事	別途見積
グリーンリフォーム	エネルギー消費性能向上工事	154,000
	その他融資対策工事	別途見積

※耐震診断のために活用できる書類は以下のものです。
 建築物の耐震改修の促進に関する法律に定める計画の認定通知書の写し
 耐震補強工事について国、地方公共団体等の補助金の対象となることが 確認できる書類
 (財)日本建築防災協会に基づく耐震診断の結果報告書

※申請対象建築物の建築確認日が昭和56年5月31日以前の物件又は建築確認日が確認できない物件で、新築 時期（建物登記事項証明書に記載の「表示登録の原因及びその日付」に記載された日）が昭和58年3月31日 以前の物件の料金については個別相談とする。

【遠隔地手数料】 ※検査毎に加算する

(単位：円/税込)

地域		手数料
京都府	京丹波町	11,000
	京丹後市・与謝野町・伊根町・宮津市・舞鶴市・福知山市・綾部市	22,000
滋賀県	長浜市	11,000
大阪府	島本町・茨木市・高槻市・枚方市	0
	能勢町・豊能町・箕面市・池田市・豊中市・吹田市・摂津市・守口市・門真市・寝屋川市・交野市・四條畷市・大東市・東大阪市・八尾市・大阪市	33,000
	大阪府の上記以外の地域	66,000

※当機関で同時に2種類以上の検査を実施する場合は、いずれかの検査にて遠隔地手数料を加算いたします。

【その他<共通>】

(単位：円/税込)

手続きの種類	申請手数料
単独検査（新築・賃貸）	11,000
再検査	22,000
再交付	4,400

※建築確認が当機関以外の場合は、新築と賃貸住宅について設計検査料に¥33,000（税込）加算します。

※当機関にて省エネに関する審査を実施済みで、かつ省エネに係る評価方法が同一の計算内容等で申請が行われることで、合理的に審査できると当機関が判断した場合には加算不要です。

※検査申請時、省エネルギー性の内容に変更が生じる場合（他機関の認定書等を添付後に変更が生じる場合を含む）は、表の加算手数料の半額が適用されます。その際、1,000円を上限に切り捨てることができます。ただし、他申請において変更内容が確認されている場合は、加算不要です。